

第2回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事録

○日時 令和4年（2022年）8月3日（水）14：00～16：00

○場所 ホテル熊本テルサ 3階 たい樹

司会：小川課長（企画課）

皆様、本日はお集りいただきましてありがとうございます。定刻より少し早いですが、皆様お揃いですので、もしよろしければ始めさせていただいてもよろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、ただいまから第2回、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を開催いたします。

私は、本日の司会を務めます企画課長の小川と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず、資料につきましては、お手元の「配付資料一覧」にてご確認をよろしく願います。

続きまして、委員の皆様のご紹介についてですが、大変恐縮ではございますが、お手元の「委員出席者名簿」により、ご紹介に代えさせていただきたいと思いません。それでは、蒲島知事からご挨拶申し上げます。

蒲島知事

皆さんこんにちは。

本日は、ご多忙の中、委員会にご出席くださり、誠にありがとうございます。

令和2年度に策定した「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、現在、折り返しを過ぎ3年目となりました。

総合戦略では、熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興、新型コロナウイルスへの対応という3つの課題に、将来に向けた地方創生の取組みを加えた「4つの柱」を掲げています。

熊本地震については、創造的復興の総仕上げに向け、すまいの再建や被災企業の事業再建など、最後まで責任をもって支援して参ります。

令和2年7月豪雨については、「緑の流域治水」の理念のもと、球磨川流域の創造的復興に取り組んでいます。

新型コロナウイルスについては、県内でも第7波の急速な感染拡大が続いています。熊本県としても、ワクチン接種の推進や、入院病床の更なる確保など、医療提供体制の維持に努めて参ります。今後も、県民の皆様の生命と健康を第一に、感染拡大防止と地域経済の両立を追求して参ります。

また、台湾の世界最大手半導体企業であるTSMCの熊本進出が決定し、新工場建設が本格的に動き始めています。県内各地へ広く波及効果が生じるよう、全

庁一丸となって取り組んで参ります。

総合戦略のもと、蒲島県政の最大の目標である「県民総幸福量の最大化」に向け、「誰一人取り残さないくまもとづくり」を進めて参ります。

本日の委員会では、令和3年度の主な成果や今後の課題、方向性などをまとめた政策評価についてご議論をいただきます。

委員の皆様から、専門分野、あるいは、広く県政を取り巻く状況を俯瞰したご意見、ご提案をいただき、総合戦略の更なる推進につなげていきたいと考えています。

どうか、忌憚のないご意見をいただきますよう、よろしく申し上げます。

司会：小川課長（企画課）

ありがとうございました。ここからの進行につきましては、中山会長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

中山会長

ただいまご指名いただきました、中山でございます。皆さんこんにちは。昨年に引き続き、今年は2回目ということになります。今蒲島知事からご説明をいただきましたとおり、県の総合戦略をこの委員会が政策評価させていただくこととなりますが、委員の皆様方はそれぞれの専門分野で、専門的な知見をお持ちでございますので、そのような観点からご指摘をいただき、県の総合戦略がもっともっと良いものになり、県民の幸福量の最大化に寄与できますよう願っております。委員の皆様方には忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、早速内容に入って参りたいと思いますが、まず最初に総合戦略の概略につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

四方田課長補佐（事務局）

企画課の四方田と申します。今からご説明をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

お手元にお配りしている資料のうち、A3の資料、「令和4年度政策評価、総括評価表」をお開きいただきますようお願いいたします。

1枚めくっていただいて1ページでございます。こちらは総合戦略、それから政策評価についての概要を記載しております。左側の部分が総合戦略の概要でございますが、(2)のところをご覧ください。この総合戦略では、書かれている戦略を効果的に推進するために、PDCAサイクルにより継続的な改善を図ることとしております。今回、先生方をお願いしている政策評価につきましては、PDCAの「C」の部分に政策評価として位置付けられております。

1 ページ右側の部分、こちらは政策評価についての基本的な考え方でございます。県民の視点での分かりやすい政策評価とするために、51 の K P I を用いて評価を行うことですか、また本日の戦略委員会ですか、県民アンケートにより、県民のご意見を評価に反映させることとしております。

続いて2 ページをお願いいたします。こちらは令和4 年度政策評価の概要を記載しております。(1)、本県を取り巻く社会情勢として4 つ記載しております。1 点目がですね、①のところ、熊本地震、新型コロナ、令和2 年7 月豪雨の状況について、概要を記載しております。こちらについてはですね、個別の取組みは後ほど紹介させていただきます。ここでの説明は割愛させていただきます。

続いて右側のページ、②です。新しい時代の流れですけれども、本県の取組みの指針と位置付けている S D G s、それから S o c i e t y 5. 0 の実現に向けた D X の推進について、昨年度までの取組状況、今後の方向性を記載しております。

③ですけれども、こちら総合戦略後の本県の大きな動きとしまして、T S M C の進出についての記載をしております。昨年1 1 月に台湾の世界最大手の半導体企業、T S M C の本県進出が決定しております。県としましては、事業計画の円滑な推進のため、全庁的な推進・支援体制を整えております。また、本年の4 月1 9 日にはT S M C の子会社である J A S M と菊陽町との間で、進出に伴う立地協定が締結されるなど、新工場建設が本格的に動き始めております。引き続き、庁内一丸となってこのプロジェクトを進め、広く波及効果が生じるよう取り組んで参りたいと思っております。

続いて、右側の下の部分、④人口の動向についてでございます。本県の令和3 年の人口は、前年から約1 万人減少しまして、1 7 2. 8 万人となりました。出生数は1 2, 6 7 0 人、合計特殊出生率は1. 5 9 とほぼ横ばいの状態でございますが、全国的にみると上から6 番目ということで、高い位置を維持しております。

特に、今回ご説明を申し上げたいのは、1 枚めくっていただいて3 ページの一番上にある表でございます。こちらは一年間で県から出ていった人と、県に入ってきた人の差ですので、転出超過がどのくらいなのかというのを年次別に表した表でございますが、ここを見ていただくと、これまでは大体3, 0 0 0 人から4, 0 0 0 人の転出超過だったのですが、昨年一年間を見ますと6 5 0 人ということで、転出超過の幅が大幅に縮小をしております。この変化ですけれども、新型コロナウイルス感染症の影響に加えまして、災害からの復旧の進展、雇用の創出、移住定住の推進の成果など、様々な要因が考えられると思っております。今後、半導体産業集積による更なる雇用の創出などが期待されておりますが、引き続き人口の動向を注視するとともに、取組みをしっかりと進めて参りたいと思

っています。

続いてその下（２）でございます。K P Iの動向でございます。本戦略における51のK P Iがございます。これについて、戦略策定時点での実績値と現時点との実績の比較を見ますと、全体51指標のうち33指標が上向き、3指標が横ばい、5指標が下向きとなっております。

下向きになっているものについては、新型コロナの影響と考えられるものが大半を占めている状況です。これについては後ほどご説明させていただきます。

続いて1枚めくっていただいて5ページ、6ページをご覧ください。ここから具体的な取組みについての評価になります。総合戦略の4本の柱ごとにご説明を差し上げます。

内容のご説明の前に、まず資料の見方について簡単に説明させていただきたいと思います。一番左側、「現状と課題」及び「取組みの方向性」の部分ですけれども、これは総合戦略から該当部分をそのまま抜粋したものでございます。

その下、（１）実現に向けた施策ですけれども、これは戦略に記載されている構成ですね、戦略の構成を示しています。その右側の（２）、これについてはK P Iの動向を示しております。

表の左から3番目の列、戦略策定時の欄には、この戦略を策定した時点で把握している直近の実績を示しております。なお、下から2段目のように、目標値を4年累計で設定しているK P Iにつきましては、策定時と各年の実績を比較するために、戦略策定時を含む4年累計の平均も併せて記載をしております。

その右側の列が、令和2年度の実績値、さらに右側が今回の評価対象である令和3年度の実績値という作りでございます。

そして、「指標の動向」欄、色が付いている矢印のところですが、戦略策定時と比較して上昇しているのか、横ばいなのか、下降なのか、そういう傾向を示すものでございます。

続いてその下の（３）、県民アンケートでございます。これは、無作為で抽出した県内在住の18歳以上の男女1,500人を対象に意識調査を実施した結果を示したものでございます。回答数は確定値で666件、率としては44.4%でございました。

一番上の太枠囲みは、棒グラフ「4つの柱」それぞれについて、基本理念の実現に向けた施策を展開しているかどうかを尋ねた結果でございます。その下の点線囲みの部分は、それぞれの柱にぶら下がっている各施策に関して、満足か不満足かという質問に対する答えをまとめたものでございます。

また右側の6ページですが、こちらは令和3年度の主な成果、もしくは今後の課題や方向性について記載していると、こういう作りとなっております。

前置き長くなりましたが、ここから具体的な説明に入らせていただきます。左

側のページに戻っていただいて、施策1、被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組みについてです。

この施策は、令和2年7月豪雨の後、11月に策定しております「復旧・復興プラン」の一部をそのまま取り込んだものでございます。(2)のKPIを見ていただけますでしょうか。こちら復旧復興に向けた取組みの「重点10項目」を踏まえて、県民の生活に直結するものですか、施策の重要性、それから県民の関心が高いもの、という視点からこの3項目をKPIに選んでおります。取組みはいずれも着実に進んでおり、指標は上向きとなっております。

(3)県民アンケートをご覧ください。一番上の太枠囲み、柱1全体の評価でございませけれども、昨年度から「そう思う」と答えた方が1ポイント増加し、「どちらかといえばそう思う」を含めると80%を超える方が「施策を展開できている」と回答をしていただいております。またその下点線囲み、施策1の満足度の部分をご覧ください。「満足」「やや満足」と回答した方が40%前後となっております。一方、40%の方が「どちらでもない」と回答していらっしゃると思います。令和2年豪雨に係る具体的な「施策」、これは人吉球磨地域に集中しているものでございますので、直接的に自分と関係ない方が多いことから、「どちらでもない」と回答する方が多かったのではないかと分析をしております。

右側6ページの部分でございませ。昨年度の取組みの実績でございませ。①住まいの再建ですとか、②復興計画の策定などの市町村の支援、それから災害廃棄物処理、③なりわいの再建、④被災農林漁業者の生産基盤復旧など、いずれも取組みが着実に進んでおります。それから、⑤の道路や橋梁、⑥鉄道の復旧、⑦青井阿蘇神社のような地域の魅力の回復、こういったものも着実に進んでおります。

続いて5ページに戻っていただきまして、施策の2でございませ。これは人吉球磨の災害とは別に、県下全体の災害に強い県土づくり、国土強靱化と呼ばれるものについての取組みでございませ。

(2)のKPIをご覧ください。3つKPIございませ。幹線道路の整備進捗率、それから土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数、それから防災士の資格取得者数、いずれも上向きとなっております。(3)の県民アンケートでございませが、昨年度と同様、施策1と同様の傾向でございませが、「不満」、「やや不満」と答えた方の割合が合わせて合計で3ポイントほど上昇しております。これにつきましては、全国で毎年の様に大規模災害が多発している状況を踏まえて、こういった自然災害への関心の高まりが表れているのではないかと考えております。

右側6ページの下の方、施策2の実績でございませ。主な成果として、①土砂災害警戒区域からの住宅移転への支援、それから「逃げ遅れゼロ」に向けた「マ

イタイムライン」の普及、また②河川改修、土砂災害防止施設、排水機場の整備、こういった取組み、それから③については、九州圏内のリダンダンシー確保に向けた幹線道路の整備、こういった取組みが進んでおります。

続いて1枚めくっていただいて、柱2、新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応についてでございます。まず施策1から順番に説明をさせていただきます。

施策1は感染症対策の体制強化ということで、いわゆる直接的なコロナ対策の部分になります。

(2)のKPIをご覧くださいますと、メディカルネットワークに参加している県民数でございますが、参加者は昨年から1万8千人増加をしております、全体で69,276人ということで、来年度末までの目標7万人に達成間近というところまで進んでおります。

(3)県民アンケート結果でございますが、一番上の柱2、全体の評価を見ていただくと、昨年度と比べ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の割合が上昇し、80%以上の方がポジティブな評価をしてくださっております。

またその下、施策1の満足度を見ますと、「満足」、「やや満足」と答えた方は、昨年度と比べ約20%の大幅な上昇となっております。

また、右側にある円グラフを見ていただくと、今後の施策の方向性として、昨年度と比べまして、「拡大」と答えた方が25ポイントも下落すると同時に、現状維持を求めるシェアが5割を超えているという傾向が出ております。コロナの対策に対する県民の意識が大きく変わってきていることの表れと考えております。

右側8ページの上段に、主な成果を書いております。②重症患者等に対する医療提供体制の強化ですとか、③メディカルネットワークの取組み、④県民広域接種センターの運営によるワクチン接種の促進、こういったものを取り組んでおります。

左側の7ページに戻りまして、施策の2でございます。施策2は、持続可能な社会の実現でございます。

まず(2)のKPIをご覧くださいますと、総じて上向きの傾向となっております。ただ、移住者数だけは、戦略策定時から下向きとなっております。これについては様々な要因が考えられますが、昨年度推進本部会議を立ち上げて全庁的な取組みを開始したところでありまして、前年度からの比較として見ると上向きの傾向となっております。

(3)の県民アンケートにつきましても、昨年度とだいたい同じ傾向となっております。

右側のページの下段ですけれども、主な成果でございます。まず①コロナによる経済的影響を受けたひとり親世帯への支援、それから③「DXくまもと創生会

議」における「くまもとDXブランドデザイン」の策定、⑤関係人口創出や移住定住の促進、こういった県民生活の回復ですとか、新しい生活様式等の「社会の変容」、地方回帰の機運を好機と捉えた取組み例を記載をさせていただいております。

めくっていただいて、9ページ10ページをお願いいたします。これは柱2、施策3、持続可能な経済活動の実現でございます。

(2)のKPIを見ていただくと、こちらがKPIが多く設定されている部分でございます。この表の一番右側の欄に、星がついているものが二つあると思います。これは、既に、来年度末までの目標値を達成したものであるということでございます。具体的には、17番の企業立地件数、それから24番のスマート養殖業の活用導入件数でございます。また、達成まではまだ至っておりませんが、13番のUIターン就職者数ですとか、ナンバー22、23のスマート農業、スマート林業、こういったものがかなり上向きになっているということでございます。一方で、19番の国際コンテナ貨物取扱量ですとか、27から下3つ、延べ宿泊者数やクルーズ船寄港数など、こういった新型コロナの影響が直撃している指標については、未達成ということになっております。その下の(3)の県民アンケートでございますが、不満、やや不満と答えた方が、満足、やや満足と答えた方よりも多いという傾向自体は変わらないんですけども、昨年度との比較で見ますと、満足、やや満足のポイントが8ポイント上昇しており、その差は縮まってきていると、こういう傾向が見て取れます。

右側10ページの主な成果でございます。①コロナの影響により打撃を受けた中小企業や離職者の支援、それから③、公契約条例制定に向けた取組み、それから④ですけれども、半導体や自動車関連企業、それからオフィス系企業の積極的誘致により、企業立地件数が、過去最高の59件を達成したという旨を記載しております。令和3年11月にはTSMCの熊本進出が決定をしております。また農林水産関係でございますが、⑤県産品の需要回復ですとか、アサリのブランド再生の取組み、それから⑥スマート農林水産業の取組み、こういったものを挙げております。続いて観光関連について、⑦漫画等を活用した誘客促進、⑨ワーケーション推進への取組み、それから⑩ですが、くまモンについて、くまモンランド化構想の実現に向け、新たな挑戦を続けております。

1枚めくっていただいて、11ページ12ページをお願いいたします。ここからは柱の3、熊本地震からの創造的復興についての取組みの評価でございます。施策の1くらし・生活の再建と、施策の2創造的復興の推進をあわせてご説明をさせていただきます。

まず(2)のKPIでございますが、施策1については、残された課題の解決に向けた取組みということで、早急に実施するものばかりでありますために、K

PIは設定をしておりません。施策2については、32番、UXプロジェクトの参画企業、団体数のKPIが、すでに戦略全体の、来年度末までの目標値を達成しているという状況でございます。また、益城町市街地部の人口回復率、それから熊本阿蘇の交通量の回復状況等、いずれも上向きとなっており、着実に復興の取組みが進んでいると考えております。

その下(3)の県民アンケートでございますが、全体として昨年度とほぼ同様の傾向ですけれども、施策1施策2ともに、満足やや満足と答えてくださった方の合計ポイントが上昇をしているという状況でございます。

右側のページ、主な成果でございますが、まず上段の施策1をご覧いただくと、①すまいの再建については、99%にあたる4万7705人の方が再建を果たされています。また③グループ補助金を活用して事業再建を目指す被災事業者の方についても、99.8%の復旧が完了しているという状況です。施策2をご覧いただくと、まず①益城町の土地区画整理事業や県道熊本高森線4車線化による復興まちづくりの取組み、それから③世界文化遺産登録に向けた取組みとして、暫定一覧表に係る提案書の再提出、それから④震災ミュージアムの整備、⑤UXプロジェクトの推進、こういった取組みを記載しております。

1枚めくっていただいて、13ページ14ページをお願いいたします。柱の4、将来に向けた地方創生の取組みについてでございます。まず施策1、次世代を担う人材の育成についての取組みを説明させていただきます。

(2)のKPIですけれども、こちら2つ設定しておりますして2つとも横ばいという状況になっております。

続いて(3)の県民アンケートでございますが、一番上の施策全体についての評価ですけれども、そう思う、どちらかといえばそう思うと回答された方が、昨年から上昇しておりますして約80%となっております。ただ一方で施策1の県民アンケートの結果を見ますと、満足やや満足の合計ポイントが上昇している一方で、不満やや不満という、答えた方のポイントも上昇していると、こういった傾向になっております。右側14ページの主な成果の部分でございます。上段をご覧ください。まず①児童生徒1人1台端末整備が完了するなど、ICT教育の推進が進んでおります。また②県独自の中学校1年生での35人学級導入によるきめ細やかな指導、それから③グローバル人材の育成に向けた取組み、④魅力ある県立高校づくりに向けた熊本スーパーハイスクール構想の推進、こういったものを挙げております。

続いて左側13ページに戻っていただいて、施策の2、若者の地元定着と人材育成の取組みでございます。

(2)のKPIでございます。こちらの集計中の指標が多くて申しわけないんですけれども、結果が出たものを見ていただくと、41の新卒学生の県内建設業

就職者数についてはすでに期間全体の来年度末までの目標を達成している状況です。また35番の県内高校の新規学卒就職者の県内就職率ですとか、介護ロボット等を導入している入所施設の割合、こういったものも上向きになっております。

その下(3)の県民アンケートでございます。こちらがやや不満、不満と回答している方の割合が45%ということで、すべての施策の中で、相対的に高い水準となっております。また右側の円グラフ、今後の施策の方向性の部分を見ても、拡大と、もっとやって欲しいと、回答した方の割合が77%で、すべての施策の中で最も高いということで、県民の関心が特に高い部分であることが伺えます。この回答傾向は、今年だけではなく昨年、それからその前からも同様の傾向となっております。特に若者の人口減少が進む地方部において、若者の地元定着ですとか、人材確保の期待が大きいものと受け止めております。

右側14ページの下の部分でございます。主な成果として、①若者の地元定着に向けたブライツ企業の取組み、それからインターンシップに係る企業支援、それから奨学金返還等サポート制度の推進等を挙げております。また②農林水産業の新規就業者確保育成の取組み、それから「くまもと農業経営継承支援センター」というものを昨年度、設置をしております。③については医療福祉分野、④については建設分野、⑤についてはものづくり分野における産業人材の人材確保に向けた取組みを記載しております。

1枚めくっていただいて15ページ16ページでございます。施策の3、安全・安心な社会の実現でございます。(2)のKPIを見ていただくと、すべての指標が上向きとなっております。特に一番右の欄で星がついている下から2つ、46番の農福連携コーディネート事業での契約件数ですとか、47番の交通事故死傷者数の前年度比減についてはすでに目標を達成しているという状況でございます。

右側16ページでございます。主な成果として、①待機児童解消に向けた取組みや、よかボス企業の取組み等による、子供を安心して産み育てられる環境整備の推進ですとか、③には児童相談体制の強化、④認知症対策、⑤農福連携の推進、⑥地域の治安対策や交通事故防止の取組みを挙げております。

1枚めくっていただいて17ページ18ページをお願いいたします。施策の4、魅力ある地域づくりの取組みでございます。(2)のKPI見ていただくと、地域づくり関連1つ、それから環境関連2つの3指標を設定しております。このうち地域づくりと、再エネ100宣言RE Action(アールイーアクション)参加数のKPIは上向きとなっております。一方でその真ん中の部分、プラゴミを分別している市町村数については、戦略設定時から変わっておらず、横ばいになっております。

またKPIの一番下ですけれども、横断的な取組みの指標として、SDGs登録制度における登録事業者数を設定しております。来年度末までの目標300に対して、昨年1年間ですでに1,000件が登録事業者となりまして、戦略期間の目標を達成している状況でございます。

右側18ページをお願いいたします。主な成果です。①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ90分間構想ですとか、②五木村の振興、③ゼロカーボン、④再エネの導入促進、⑤地下水を守る取組み、⑥鳥インフルエンザ防疫対応など、こういった持続可能な地域づくりの取組み、また⑧では東京オリンピック等のスポーツの推進による地域活性化などの取組みを挙げております。

以上が各施策についての評価の概要でございます。

なおKPIのより詳細な分析については、あわせてお配りしているKPI分析シートに記載をしておりますので、こちら後程ご覧いただければと思っております。済みません、同じ資料をもう1枚めくっていただいて、19ページでございます。これは、今の4本の柱に対するアンケート以外の、県民アンケートの結果についてでございます。これは参考までに載せておりますので、後程よろしければご覧ください。

19ページ右側の部分でございます。こちら県民総幸福量、AKHでございます。アンケート調査を基に算出をしております。右側20ページをご覧いただいて、中ほどですけれども、赤い星の部分ですね。小さい字で大変恐縮ですけれども、今年度のAKHは68.5となっております。昨年から0.1ポイント上昇をしております。測り始めた平成24年から見て、安定的に推移をしていると考えております。

政策評価の説明以上でございます。あとは関連するものとしまして、令和4年度の地方創生推進交付金事業、それから、地方創生拠点整備事業、あと、企業版ふるさと納税寄付活用事業、こういったものもお手元にお配りしております。この青い冊子ですね。本日の説明は割愛させていただきますが、その中にそれぞれ設定してあるKPIの達成状況などを記載しておりますので、後程ご確認をいただければと思っております。長くなりましたが私からの説明以上でございます。よろしく申し上げます。

中山会長

はい、ありがとうございました。ご丁寧なご説明をいただきました。それではここから、各委員の皆様方にお1人ずつご意見を賜って参りたいと思っております。一応時間が限られておりますので、誠に申し訳ございませんが、委員の皆様方には、5分以内でご発言をいただきますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。それでは朝倉委員の方から順番にご発言をお願いいたします。

朝倉委員

はい。NTTの朝倉でございます。よろしくお願いいたします。まずは、第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域に存在するアセットを最大限に活用して様々な取組みを展開いただきありがとうございます。また本政策評価も、多様な切り口から行われており、エビデンスに基づく継続的な改善が施されている点においても、各プロジェクトの実効性を高める活動として年々昇華していると感じます。改めて感謝申し上げたいと思います。

私は情報分野の立場から、今後の課題、意見について述べさせていただければと思います。熊本においては、大規模災害が続きましたが、現在は各地域で徐々に復興が進んでおります。しかし、世界に目を向けても年々、大きな災害が常態化し、まさに異常気象等による災害多発時代を迎えています。

またパンデミックによる社会構造やワークスタイルの変化、そして、多様な価値観への対応など、21世紀は先が見通せない、答えがない時代であると痛感しており、このような時代だからこそ、人々の心が豊かになる、地域企業が成長し続ける、地域がより元気になる、ウェルビーイングな熊本の地域社会を築くためには、情報分野のデジタル技術、DXのニーズがますます高まっていると感じています。

情報通信技術は、特定の分野だけではなく、様々な分野で活用され、そして地域への新たな提供価値を創造することが期待されているわけですが、その点においても8ページに記載されている、熊本のDXブランドデザインが策定され、産官学連携による県内のDX推進の機運醸成や、個別のプロジェクトの事業を加速させていくための熊本DX推進コンソーシアムが設立された点は、非常に大きな第一歩であると思います。

そこで、今後の課題ですが、有識者による講演や勉強会、国内外の成功事例の研究のみならず、産官学が連携して、真の地域共創ができる、実践できる環境をしっかりと整備していくことが大事であると考えております。

そして、県民総幸福量最大化を掲げているからには、住民、県民がメリットを享受、体感できるような、具体的なパイロット事業を少しでも多く実践して、県内でいろんな小さな成功体験を積み上げていき、大きく育てていくような、まさに住民目線の新たな事業モデルを、地域一体となり創っていくべき、その段階へシフトすべきと思います。

また地域企業等が保有する各種データや様々なアセット、行政が保有する情報もデータ連携基盤上に整備、流通していく形態であれば、分野横断で価値創造

していくような取組みも着手すべきと考えます。

具体的な例として、健康分野と交通分野の価値連鎖という点で、遺伝子検査で判明した個々人の疾病リスクに即した個別化医療や予防、ライフサポートやヘルスケアを行うことで、「最近、運動不足だな、少し歩かないといけないな・・・」と住民の方々に感じていただくキッカケを作る、気づきを与えることで、個々人の目的地までの交通手段として、マイカーを使うのではなく、「公共交通機関と徒歩の組合せ」を選択する人が増えると市街地の渋滞解消やマチナカの回遊性を高める一助になる。まさに健康分野と交通分野を絡めることにより、熊本が抱える地域課題の解決やデータ連携によるシナジーで今まで以上の付加価値が提供できるようになると思っています。

ただ、このような仕組みを整備し、サービスを展開したとしても、県民、住民の方々に着実にサービスや情報をデリバリー出来ないという意味がない、このようなサービスってどこで使えるの？知らなかった・・・という風にならないようにしないとイケないですね。

行政サービスって意外と住民から遠いため、このような新たなサービスを知ってもらう、利用者に定着化していくためには県民が共通して使えるような、例えば今、かなり普及が進んでいるスマホ上でのポータルアプリみたいなものがあって、そこを覗けばいろんなサービスが享受できるような環境を作るのは非常に有効であると思います。幸いにも熊本には県の営業部長であり、私たちのシンボルである“くまモン”というすばらしい財産、地域のコミュニティリーダが存在しています。くまモンの力を借りて、地域の拠り所となるようなアプリを展開し、効果的に、県民の皆さんに、住民目線のサービスを届けるような仕組みを整備することで、もっと地域で生み出したバリューを多くの方々に享受してもらえる、ウェルビーイングが連鎖すると思います。

次に別の話題になりますが、「第2章：新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」の部分を中心に、DXのテーマ、取組みが触れられておりますが、冒頭申し上げた通りデジタル技術、DXは、創造的復興はじめ様々な分野で適用すべきだと思います。本政策の柱や項目に情報通信技術やDXを活用し、具体的にどのような貢献が出来るのか、アイデアも含めて、もう少し検討を深めるべきではないか・・・と思います。

例えば、安全安心に暮らせるまちづくり、防災力の強化という点でいうと、災害情報の伝達方法など、更なる改善が期待できます。現在、災害の脅威が迫っている場合、TV等のメディアを通じてアナウンサーが、「県北部エリアに河川氾濫、洪水の危険が迫っています！速やかに避難してください」と必死でお伝えしても住民の人たちは、その災害情報を自分ごと化しないですね・・・。

デジタル技術を活用することで、北部、南部エリアという広範囲の指定でなく、より狭い、ピンポイントな地域コミュニティ単位に限定して的確な情報を伝達できる、又は住民の皆さんが個人データをオプトインしてもらうことによって、朝倉という個人に対して、「今、あなたはこのような状況だから、この避難ルートを使って、避難所へ向かってください」のような、パーソナライズされた、リアルタイムの有効な情報をデリバリーできるような仕組みも整備出来ると思います。今、説明した防災DXは一例ですが、災害に強いまちづくりという点でも多く貢献できると思います。

あと、人材育成の観点で少しだけ述べさせていただくと、今年、弊社ではくまもと花博、全国都市緑化フェアの時期に合わせて熊本商工会議所様と、中商協の皆さんと連携して、熊本県様の後援をいただきながら、「デジタル技術を活用して中心市街地の新たな賑わいを創出する事業、マチナカXRミュージアム」という取組みにチャレンジしました。具体的には、XR技術を活用して、熊本の上質な空間と、デジタルアートをマッチングして、例えばスマホ、タブレットやスマートグラスを通して、中心市街地でデジタル水族館が楽しめる、くまモンや096K 熊本歌劇団のパレードなどが観賞できる住民目線のサービス、コンテンツを提供することで、2万人以上の方に訪れていただいて、新たな賑わいを創ることが出来たわけです。このようなXR水族館やデジタルアートを創作するにあたり、プロの方に加えて、本事業は市民を巻き込んだまちづくりとして、熊本高校や白川小学校の学生さんたちが、参加してくださいました。普通の、リアルな水族館では観ることができない、ジュラシックパークに出てくるような恐竜を泳がせたいってなった時も我々の活動に共感いただいた、熊本の地元専門学生が恐竜を作ってデジタル水族館で泳がせてくれました。

この取組を通じて、私達が体感したこと、感じたことは我々が思った以上に、地域の皆さん、住民を巻き込むことによって、非常に大きなパワーになると、デジタルネイティブな市民の皆さんの力を借りる、共創、参加しやすい環境を提供することによって将来の地域を担っていく、人材を育成できるという点でも、座学だけでなく、私たちが産官学連携でこのような機会や場を多く提供し、実践力のある地域人材を育成するという取組みは、長い目線で見ると、非常に重要であると考えています。

長くなりましたが、最後にカーボンニュートラルについて簡単に触れます。

2022年の世界経済フォーラムで発表された、今後10年間のグローバルリスクのトップ10ですが、今、私たちを苦しめている感染症の拡大は実は6位であり、リスクのベスト3は全て環境に関する問題です。そのような背景を踏まえて

もVPPをはじめとした、デジタル技術を活用して、いかにカーボンニュートラルを実現していくか、グリーン経営を支援していくか、という視点も、この施策の中にもう少し、充足していく必要があり、その活動成果が安全・安心に暮らせる、県民によってより素晴らしい、サステナブルなまちづくりに繋がるのではないかと思います。

もう少し具体的な事例を交え、今後の課題や新たな提言を述べさせていただきたかったのですが、時間の関係上、終わりにしたいと思います。

いよいよ社会実装フェーズというか、県民が主役で、住民が自ら参画できるようなまちづくりを実践し、様々なプロジェクトを通じて、本当の意味で、県民幸福量が最大化、それを県民に実感いただけるような活動を加速させていくべきであり、私も、そして弊社も地域の一員として微力ながら全力で精進してまいりたいと思います。以上です、ありがとうございました。

中山会長

ありがとうございます。熊本県にとっても、将来構想という意味においては、DXは大変重要な課題だと思います。ありがとうございました。それでは、柿本委員、よろしく願いいたします。

柿本委員

はい、私の方は令和2年の7月豪雨や、熊本地震の復旧復興計画に多く携わって来たのでこの辺のところを中心にコメント及びご質問をしたいと思います。先日報道でもありましたように球磨川治水の河川整備計画、これが発表されました。これの中心となるのは川辺川ダム事業だと思います。現段階で川辺川ダム事業のB/C、費用便益比は、事業全体で0.4と書いてあって、残事業で1.9となっていたかと思うんですけども、この値自身は、ご存知のように、時間が経つと変化していくような値になってます。便益の評価の大部分っていうのは一般資産の被害額の軽減額で評価されてますでしょうし、費用の大部分は用地とか、建設費用ですね、そういったものが占めていると思います。従って球磨川流域の人口が減少していくと、当然便益というのは小さくなっていく。現在のようになら、資機材とか人件費の高騰が続いていくと費用の方は大きくなってきて、この費用便益っていうのは小さくなってしまおうと。

本日は午前中、所用で球磨村の方にちょっと行って参りましたんですけども、豪雨災害後に、村外に自宅を再建された被災者も数多くおられて、村の人口というのが、急速に減少していっていると。今のところ川辺川ダムの完成予定は、令和17年となってるんですけどそれまでの間に、球磨川流域での水害に対する

不安から、人口流出というのは懸念されてくると。そうすると何が起こるかと言ったら、球磨川流域の治水安全度が高まったころには、守るべき資産とか人というのが少し少なくなってしまうんじゃないかと。これが何を意味するかといいますと、川辺川ダム事業の意思決定の一つの根拠となった費用便益分析1以上だということが、それを下回ってしまうことも起きてしまうんじゃないかと。そうするとこの意思決定した根拠が揺らいでしまうということをちょっと心配してしまうと。

熊本県が豪雨災害からの復旧復興に懸命に取り組まれているということは分かっておりますけれども、どうしても今のところ土木事業を初めとしたハード事業の方が先行しているというイメージがあると。そこでの質問なんですけれども、球磨川流域の人口減少を抑制するために地域での雇用を生み出すなどの具体的な振興策ですねそういったものが必要だと思うんですけれども、そういったことに対して、どのような取組みをされているか、もしくは、これからされようとしているのか。これ、人口減少を止めていかなないとなかなか事業自体の意味が無くなってくるのでその辺のところについてどうされようとするか。

それと、この川辺川ダム事業については、地域で賛否がかなり分かれてるところがまだあると。反対の方を賛成に導くってなかなか難しいことだと思うんですけれども、最低限事業に関する誤解とか、不信ですね、そういったところは解消していく必要があるんじゃないかと思えます。そうでないと、今後地域づくりしていく時にかなり困難になってくると思えますので、この辺のところをこう、なかなか反対されてる方が、諸手を挙げて賛成っていうのはないんでしょうけれども、やっぱり不信とか誤解があるところですね、きちんと説明していく必要があるんじゃないかと思えますので、そこの辺のところを今後どうされていこうと思われてるかっていうことが、お聞きしたいということがあります。

次は、熊本地震からの復興に関するところなんですけれども、1点目は熊本地震からの復興の方、特に益城町の方では、区画整理や熊本高森線の拡幅事業が順調に進んでいって、人口の方も順調に回復していったというのを聞いております。また国道443号線の方も拡幅されていて、これらが完成しますと、益城町と熊本市のアクセスが向上しますし、また益城町と空港へのアクセスも改善されてくると。ただ益城町の中心部は、今、区画整理事業と拡幅と両方起こって、なかなか土地利用の方はうまく進んでいないというようなところがあります。中心部が廃れていくと、人口増えてるんですけれども中心部に魅力がないと、なかなか都市を維持していくのは難しいと思えますので、この辺に空港のアクセス拠点等を設けてですね、熊本市内から空港へのアクセスの改善に使っていったらどうかっていうことをちょっと提案したいと思えます。

県の方ではアクセス鉄道等を計画されているんですけれども、アクセス鉄道を

作るまでに結構な時間かかってきますんで、まずは、こういう今ある既存の道路空間ですね、あるいは整備中の道路空間、この辺の空間配分ですね、これをちょっと見直して、アクセス性の向上に活用されていったら、益城町の振興と、空港アクセスの改善の両方ができるんじゃないかというふうに思います。

それと震災関連でもう一つは、震災ミュージアムの件ですけれども、これ、我々の委員会のところ、回廊型とか進化するミュージアムといったコンセプトを提言したんですけど、なかなかまだ、これがうまく反映されてないような気がします。市町村との連携をもう少し深めてですね、回廊型のミュージアムの機能を有効的に高めて行って欲しいと。と言いますのも、来年度には、中核施設である震災ミュージアム、南阿蘇の方にでき上がりますんで、ここを活用していくときには、市町村との連携というのをうまくやらないと、なかなか、施設だけでその活用がうまくいかないんじゃないかと。他県での、こういった事例見ていくと、かなりこの種の施設の運営、苦戦されてるところが多いと。こういった組織を作って、こういった形でこの中核施設を運営していくのですね、マネジメント体制ですね、これをどのように今後されますかということをご質問したいと思います。

最後はですね、ちょっと、直接この中では関係ないですけど話題にもなってますTSMCの進出の件についてですけども、このTSMCの工業立地に伴って、菊陽町及びその周辺での土地需要が結構活発になってきてると。先日も都市計画道路を見直したりとかするっていう話あったんですけども、土地利用のマネジメント自身を適切に行っていないと、今後の対応を苦慮されるかと思えます。おそらく当面の間は地区計画等で対応されると思うんですけども、今後ですね区域区分とか、用途地域の見直し、それに都市計画道路等の道路網の見直しというものを検討されるんでしょうか。

それとともに菊陽町に隣接する大津町は非線引きの都市計画区域になってますので、白地地域があるので、その辺の乱開発がちょっと気になる場所なんですけども、その辺も今後どうされてますかというところが、最後の質問になります。以上でございます。

中山会長

はい、ありがとうございました。それでは田中委員、よろしく願いいたします。

田中（稔彦）委員

はい。熊本県工業連合会の田中でございます。事業としては、金剛株式会社で、金属製品の家具を作っているメーカーでございます。改めて去年ですね、やはり

この会議で意見させていただきましたけれども、やはりこの県民総幸福量というこの考え方が、最も大事なことではないかということをお願いしまして、常にその後の県の皆さんとの議論の中でも、絶えずそのスタンスですね、いろんな話をさせていただいたこと、ありがとうございました。そしてまた、今回のレビューでもですね、それが非常に色濃く反映されていることに感謝申し上げます。その上で、今特にですね、何度も話に出てますTSMCについては、今回ぜひ加えていただきたいということを強く要望しまして、加筆していただいてありがとうございました。やはり10年20年30年経った後に振り返ると、このインパクトというのは必ず熊本に大きな足跡を残すことであろうと思っております。それはいろんな作用反作用あるとは思いますが、これは正しく歴史に残して、その結果、我々はどういう取組みをして、何が残ったか、何が変わったか、これはきちんと、可視化できるようにしておくことが重要だろうと考えております。ぜひ引き続き、このTSMCのもたらすインパクトについては、しっかりとウォッチしていただきたいと思っておりますし、また、これについての取組みについては、昨年来、知事とも時々ご一緒させていただきながら、いわゆる誘致といえますか、そこには大変なご努力があったことは拝見しております、大変な並々ならぬものを感じましたけれども、ここまでせっかくいい形で進んでおります。これが本当にいい実を結ぶことを引き続きお願いしたいと思っております。

実際に工業連合会の立場で言いますと、この雇用の問題をはじめとする、いくつか課題も確かに出ております。もちろん経済的な側面を言えば、明らかにの大きなプラス効果が生まれるのは、必然だと思わなければならないけれども、じゃあ今見えている課題って何なのか、そこに対してどういう手を打つべきなのかは、それぞれの部局によってですね、対応していただいていることは、承知しておりますし、今日のこのレビューの中にも、部分部分、その点触れられておりましたので、引き続きその点のウォッチもよろしくお願いしたいと思っておりますが、その中で雇用面で言いますと、ちょっとこれ、工業連合会というより、1事業主の立場で申し上げますと、やはり人材の獲得が激しい勢いで起きてるということは現実です。

実際に私どもの社員も、彼の場合、年収が400万弱ぐらいだった子が、先日退職しまして。で聞けば、やはり県内の大手のメーカーの方に転職したいと。どういう条件か聞き出したらですね、向こうから3年以内に、年収500万を保証するからうちにおいでと。そう言われると、やっぱり若い子ですから、目の前の誘いにですね、魅力を非常に感じたというんですね。私事業主としては大変残念な思いをしました。目をかけてた社員なのになあという思いがございまして。ただ、一方で冷静に考えてみると、私は彼だったらどうするだろうと。当然、今の年収400万よりも500万を選びたい。当たり前なことなんですよ。それを今、

残念ながら止めることができない自分自身の力のなさというか、まだそれだけの待遇を与えられない企業としての力の弱さを、自分で反省しながら、同時にこれから私たちはどういうあり方を目指すべきなんだろうということも考えさせられました。

そういう意味では一番最後の、県民総幸福量の最後のところに出されてるAKHですね、これ非常に楽しみにしておりましたけれども、やっぱり今年は去年より若干ポイント上がってると。ここで1番最後の20ページのところに、この重視する項目を見ると、熊本の場合はやっぱりこの緑の経済的な安定、ここどうしても第一義を持ってくる人が多い。これが現実だろうと思います。先ほどのケースもやっぱりそういうことなんじゃないかなと。

だからもちろん誇りを持った仕事とか、夢がある仕事とか、これも大事なことなんだけれども、一方でこの経済的な安定をやっぱり私たちは目指さなくてはならないということも現実だと思っております。この取り方は非常に私精度高いと思っておりますし、やっぱりこれを参考にしながら、じゃあそこで私たちはどういう企業のあり方を目指すべきなのか。もちろん、経済的な安定をもたらすんだけれども、でも一方で、違う角度から、彼らにアプローチしてもっとこういう魅力があるよということを与えられないかなというようなことも考えております。

それから、去年はちょっと触れてなかったんですが、今年改めて非常に感心してるのは、これ工業会の工業連合会の中の声なんですけど、くま活サポートですね。奨学金を得て、卒業した学生さんたちが就職した後に、熊本県では、県から奨学金を半額返済してあげるシステムがございます。企業が残り半額を支援するというやり方ですね、これが非常に今、評判を呼んでます。私どももこれちょっと、あんまり正直なところ重視してなかったんですが、結構面接するたびに、学生さんから、これは御社ではやってらっしゃいますかって聞かれたんですよ。苦学生だから優秀とは言いませんけど、やっぱり苦学生ってのはね、頑張ってるまでやってきた若者なんですね。彼らももっとこれから自分の未来を築こうとしてるときに、私どもがそういう奨学金の返済のところでサポートできる、体制を作るってのは、これは先ほど申し上げた、今の給料が上がることとは違う、経済的な側面あるけれども、今の給料だけではない、もっと本当のこの自分が今まで頑張ってきたことを認めてくれて、奨学金を一緒になって返してくれる。そういうところだったら自分も働きがいがあるんじゃないか。こういう考え方はですね、非常に今、若者の中にも響いてるということを感じました。ぜひこの辺りの施策はですね、これからも、拡充されたらいいかなとかですね、このあたりのその今の反響、さらに制度を深められるとですね、私はこれはもう熊本だけじゃなく、全国のいろんなところでもっと広がって行って、今の日本のですね、若者の労働力問題にも直結するいい取り組みではないかなということを感じてお

ります。

まさにこれこそ産官学一緒になってですね、これから社会、未来の社会を築いていく、大きな、いい取り組みではないかなと思いましたが、あえて述べさせていただきます。

産官学の連携はですね、やはりTSMCも含めてこのUXプロジェクト等の動きの中でも活発になってきました。私も色々関わらせていただく中で、素晴らしいものが端々に見えております。が、先ほど朝倉委員が指摘されたように、もっとそれが一体的になって、実りがあるものになるようにはっていうことを考えると、もう1段ですね、何か上げられないかなみたいな、ちょっと隔靴搔痒的なところがございます。最近時々感じるのが、似たような活動を幾つか違う団体でやってしまったり、或いは大学によって窓口が違ってたり、こういったことも時々、感じております。できれば、こういったことがどこかで、ワンストップになって、集約されてですね、せっかくならあの活動とこの活動とこの活動を一緒に組めば、先ほど朝倉委員が提案された一つの事業にも繋がるじゃないかと。そういうような可能性を感じる事業もございます。ぜひそのあたりをですね、今までの個別分散的な活動から、県内全体、もっと広域的な広い取り組みにですね、これが、もう一段上がるタイミングに来たのではないかなということを感じております。

それから今ちょっとUXプロジェクトの話触れましたけど、先ほどこれも朝倉委員が指摘された、熊本メディカルネットワークのような活動はですね、素晴らしいことではないかなと思います。やっぱりあれこそ全国でもまだあまり例がない。それでいて、半導体を中心としたデジタル産業DXに最も積極的に取り組む熊本だからこそ、時には、戦略特区的にですね、これをこの地域の中で、この医療に限ってとか、健康に限って、こんな活動ができないか。今熊大さん中心になってこう取り組まれてるけど、ここには他の学校や産業もね、一緒になって入っていけないのかなというようなことを最近感じております。

最近東京でいろいろ会議に呼ばれることが多くなりました。やはり工業連合会として、TSMCのこと聞かせてくれるという話をよく言われるもんですから、時々伺うわけですけど、東京のプライム上場企業のトップの方と話す中で、とにかく熊本が元気だと。その話は非常に多く聞こえて参りました。ぜひ、この熊本の元気をさらに高める取り組みとして、先ほどのAKHがですね、さらに数字が上がっていく。これを一つの指標として、取り組んでいただきたいと思えますし、もう一つ東京の社長が言われたのは、この前もこちらの工事の関係で、実際熊本に来たそうですけど、熊本の人見て一番印象に残ったのは、笑顔が多いと言われました。もう非常にこれは嬉しいことですが、まさに今熊本がそういうダイナミックな動きをしてるんだろうということを周りの人が高く評価され

てます。ぜひ、この方向をですね、これからも一つの大きな基軸として、最後のAKHのところですね、重点を置いて、幸福量の総量がですね、さらに上がっていくように取り組みたいと思っております。ぜひよろしく願いいたします。以上です。

中山会長

はい。ありがとうございます。では千原委員、よろしく願いいたします。

千原委員

こんにちは。熊本県PTA連合会の千原めぶきと申します。私は教育の分野で参加をさせていただいております。どうぞよろしく願いいたします。教育という視点で総合戦略第1期及び第2期の取組みを振り返りますと、何といても平成28年4月に発生した熊本地震、及び令和2年の7月豪雨からの復旧復興の取組みが外せません。子供たちが安心して生活ができる避難所の開設や登校への支援、さらには心のケアのためのスクールカウンセラーの派遣や、受験に関する様々なご支援をいただき、県PTA連合会としましても、また1保護者としましても心から感謝を申し上げます。また、現在第7波を迎えております新型コロナウイルス感染症に対する対応につきましても、感染対策や安心安全な学習環境の担保のために手厚いご支援をいただいております、このことにつきましても感謝申し上げます。さて、ちょっと長くなりましたけれども、私、この春社会人になったばかりの長男、コロナ禍で大学生生活4年間のうち、3年間はリモート授業で過ごす大学生の長女、あと中学生生活のすべてをマスクをして過ごしてきた次女を持つ母親として、現状を踏まえて課題と考えていることを3点ほど述べさせていただきます。

まず1点目は子育て支援についてです。本県の年齢階級別の人口移動の状況を見ますと、15歳から24歳の転出超過が極めて多くなっているようです。これは進学就職等を理由に、県外へ転出される人が多いためと考察されています。これらの情報からも、持続可能な住みよい熊本県をどのように維持していくのか、大きな課題ではないかと考えます。ちなみに第3期くまもと「夢への架け橋」教育プランには、基本理念として、「夢を実現し、未来を創る 熊本の人づくり」が掲げてあります。これを達成するには、子供たち一人一人、これから就職や結婚、出産を考えている人たちに、夢が持てる暮らしの基盤を保障することが大切であると考えます。

そこで、現在各市町村で異なる子育ての支援の取組みについて、ある程度のレベルで地域差を解消するような、県としての支援ができないものでしょうか。例えば出産のお祝い金、入園入学のお祝い金を出す市町村は、県内外にもたくさん

ありますが、やはり違いが大きいように思います。また、医療費補助についても、5月5日のこどもの日の熊日新聞Web版には、子供医療費34市町村で18歳まで無償、全国最低水準、熊本県の助成拡充求める声も、という記事が掲載されたことは、委員の皆様、他の皆さんもご存知かと思えます。ちなみに、同じようにいかないと思えますけれども、岡山県の奈義町では、子育て応援宣言なるものをして支援を充実した結果、それまでの出生率が1.4だったものを2.8に倍増させたという例もあるようです。出産を含めた医療費補助、学齢期の給食費の無償化など、本県でも実効性のある、また取り組むべき課題があるように思います。

いずれにしましても、総合戦略における重要業績評価指標に掲げてあります、結婚、出産、子育てしやすい環境の整備における数値目標の具現化について、社会総がかりの取り組みとなるよう、啓発活動の充実を含めた取り組みをお願いしたいと思えます。

2つ目は子供たちの学習環境の整備についてです。先ほどの総合評価の14ページにもございましたけれども、現在小中学校で進められている35人学級の取り組み、学力の保障の面だけでなくいじめや不登校の未然防止、さらには子供たちがみずから命を絶つということを回避する環境整備としても、ぜひ、よりスピード感を持って進めていただきたいと思えます。また冒頭に申し上げました熊本地震や7月豪雨、引き続くコロナ禍での生活により、心に傷を負ったり、常に不安や悩みを抱えている子供たちがたくさんいることは想像に難くありません。先生方の様子を日々見ていまして、抱えておられる課題が多様化、複雑化しております。心を病んだり、長期の休暇に入られる先生が増えていると聞きます。地域差や学校差があるかもしれませんが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの需要はますます高まっているようです。希望する学校にはスクールカウンセラーを常勤させるなど、子供たちや先生方のメンタルヘルスのための環境整備をぜひお願いしたいと思えます。

加えて知事のお言葉にもあります、英語教育日本一の取り組みにつきましても、より実効性のある具体的な支援があればと思えます。現在自治体によっては、県で行っていただいている支援に加えて、英語検定の受験料を補助しているところもあるようです。義務教育はこれを無償とする、との観点から子供たちや保護者が安心して負担なく検定にどんどん挑戦して自信をつけていくような環境整備をお願いします。

最後に、すみません郷土に誇りを持ち、郷土に貢献しようとする人材の流出に歯止めをかける取り組みについてです。先ほど皆様おっしゃっておりますが、現在半導体生産シェア世界一を誇る台湾の企業であるTSMCの工場が菊陽町に建設中であり、今年2月に福岡市で開催された、九州半導体人材育成等コンソーシ

アムでは、TSMCで働く1,700名の従業員の内、約7割を地元の菊陽町から募集するという発表があったと聞きました。さらに関連企業や工場などが進出すれば願ってもない雇用機会が生まれます。

しかし一方で、人口流出を防ぐには住んでいてやはり幸せだと実感できる生活の中身をどのように整えるかが重要と考えます。就労が確保されれば収入が安定し、収入が安定すれば、人は夢や希望を持ちます。当たり前のことで、当たり前のようになりますけど、知事が常々おっしゃっておられる幸福量の増大化と思います。私もその基盤として就労機会の確保がまず必要だと考えます。

私が住む天草地域の方も、実は、五橋がかかる前と今の人口を比べると、何と半減しております。労働人口の減少は地域の産業構造に大きな変容をもたらし、国内のどこにでもあった地域の、小さなコミュニティさえ消え去ろうとしております。このことは単に人が少なくなって寂しいということに留まらず、地域のセーフティーネットの崩壊、経済格差がそのまま家庭の教育や子育ての環境に影響を及ぼしています。つまり社会が抱える課題はそれぞれが複雑に絡み合っていて、人間1人の力ではどうにもならない状況です。個人に負わせてはいけません。そういった意味でこの総合戦略会議は、県下全域を俯瞰して、文字どおり、誰1人取り残さない施策の実現に結びつく取組みができればと考えております。すいません私も委員の1人として甚だ微力ではございますが、地域の声、子供や女性、高齢者の声、さらにはその人たちの声にならない声を聞くつもりでこれからも学ばせていただきます。本日はありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。私から以上です。

中山会長

はい。ありがとうございます。それでは、馬場委員、よろしくお願いいたします。

馬場委員

熊本大学病院の馬場でございます。

私医療の立場から、時間の関係もありますので、5つのポイントに絞って意見を述べさせていただきます。

まず新型コロナウイルス感染症第7波でございますが、これまでとちょっと様相が違って、やはり感染力が非常に強い。そして、ただ一方で重症化率はあまり高くないということでもありますので、病床使用率も、全体で言いますと、入院率が66%ぐらいでありまして、重症用の病床は13%程度とかなりの開きがありますので、今後、国の方向性としましても、行動制限等をあまり伴わない、そして今後、濃厚接触者を特定しない方向に行くかと思っております。今回の特

徴は、10歳未満或いは10代の患者さんが非常に感染者が多くて、家庭内で感染が広がり、そして親御さんたちも濃厚接触者になったりしたことによって、仕事に行けないということで、経済活動にもかなりの影響を及ぼしているというところがあるかと思えます。やはり今後、現在のBA.5等によく効くワクチンの開発も進んでおりますので、そういう新たなワクチン接種を進めていくということで経済活動を落とさないで、ウィズコロナの時代を迎える必要があるかと思っております。おそらく現在の感染症の2類からもう5類に落とすということになると思えますので、経済活動はしっかり回していくということが大事ではないかと思っております。

2点目は、くまもとメディカルネットワークの件であります。ご指摘ありましたように、やはりくまもとメディカルネットワークというのは、非常に大きな財産でございます。患者さんお1人お1人のデータを、いろんな病院、診療所、薬局、在宅いろんなところでデータを共有できるというメリットがございまして、それをまたさらにそこから様々な研究等も可能になってビッグデータを扱うことによりまして、いろんな地域の特性に応じた患者さんの動態等々も見えてきますので、このくまもとメディカルネットワークをどのようにうまく活用していくか、今登録は進んでおります。ただ活用に関してまだまだってところがありますので、県と県の医師会と大学病院が中心になって、さらに推進していきたいと考えているところでございます。

3点目は、遠隔医療のことであります。実は熊本県の医師の数は人口10万当たり、全国で11位という数字でありまして、ただ非常に偏在が激しい。人口10万人当たり熊本市は428名、熊本市外が199名、2倍の開きがあります。なおかつ、熊本市以外は非常に高齢化率が高くて、ということは、医療に関わる頻度も高いわけでありまして、相対的に医師数が少ないと。そういうことをどのように解決していくかっていう一つの方法として、やはり遠隔の診療をさらに進めていける体制づくりということが必要になっていくかと思えますし、私も大学の方でも、そのような遠隔診療に携わる人材育成を始めるように取り組んでるところでございます。

4点目は、先ほどから話題になっております、TSMCの熊本県への進出であります。これがもたらす経済効果はじめとして、非常に、熊本県の今後に対して大きな影響を及ぼすことは、皆様のご意見の通りでございますが、ただ進出してきたTSMCが熊本に来たことをどのように感じるかですね、その従業員はじめ、企業として本当によかったのかということ振り返ったときに、やはり熊本でよかったと思える、そのような取組みをしていくべきかと。その一つの点として、私ども、やはりTSMCの従業員の方々、外国人従業員の方々に対する医療という面では、やはり外国による医療を支えるということで私どもも積極的

に、そこには支援をしていきたいと考えているところであります。やはりT S M Cを見て、さらに、海外からの様々な企業或いは国内の企業が熊本に参入してくれる、来てくれるような環境づくり体制づくりというのが非常に大事と考えております。

最後になりますが、5点目はですね、先ほどから議論になっております、A K H のことであります。先ほど、最後の資料の中でやはりA K H の中で何を重要視するかという項目の中で、経済的な安定ということがありました。どのように経済をさらに活性化するかということが大事かと思っておりますが、その中で一つ、私、熊本が素晴らしいと思うのはやはり、阿蘇天草をはじめとして素晴らしい環境資源があります。多くの観光客を呼び込むような、広報、施策、それに積極的に取り組むことによって、観光業界初め、様々なですね、活性化に繋がって、結果として、地元には様々なお金が落ちるような体制を強化していく必要があるかと思っております。

私、実は4月に日本外科学会というのを開催させていただきまして、これハイブリッド開催になりますので最終的には1万8,000人の参加でございましたが、やはり県外の方々は熊本に来られることをものすごく楽しみにされておりました。ただコロナの関係で皆さんお越しになられないことも多かったんでありますが、やはり熊本に先ほど言いましたような阿蘇天草、様々な地区の温泉、熊本城等々をはじめとして、非常に多くの観光資源、これをもっともっと効果的に効率的にアピールすることによって、県内に多くの国内海外の観光客を呼び込む、そういう施策も大事かなと思っております。以上、気づいた点を意見させていただきました。どうもありがとうございました。

中山会長

はい。ありがとうございました。それでは、原委員、よろしく願いいたします。

原委員

熊本県文化協会の原です。

私は文化部門という立場で参加をさせていただいております。まず、今回の政策評価についてですが、熊本地震から6年、そして人吉豪雨から2年ということで、この間、被災者の生活支援を第一に取り組んでこられたことは、その結果として、重要業績評価指標、K P I に表れていると思われました。コロナの影響を除けば、ほとんどが上昇しています。とりわけ、熊本のシンボルの象徴であります、熊本城天守閣の公開、それに阿蘇地域の復旧復興は、私どもに希望と勇気と元気をもたらしました。そして、さらには5ページの災害に対する住民アンケートで

は、満足度が4割で、今後さらなる取組みを期待されていることもうかがえます。今後とも、復旧復興プランに基づく取組みを着実に推進していただきたいと思いをします。これからは、文化部門の立場からお話をさせていただきたいと思いをします。

災害からの心の復興に、文化が果たす役割が大きいことは周知の通りです。しかし、コロナ禍の中で、文化芸術の活動だけでなく、鑑賞の機会も減少してきています。私どもといたしましては、文化の灯を消さないをスローガンに、今後、インターネット配信をはじめ、新たな手法で文化芸術の活動紹介、そして体験、そして鑑賞できる手法を模索していかなければならないと考えております。

次に、4番目の柱であります、将来に向けた地方創生の取組み、16ページの安全、安心な社会の実現、そして17ページの、魅力ある地域づくりの県民アンケートでは、満足度が3割強となっています。人口減少問題は、文化の分野でも、伝統文化や芸術文化の担い手が減少しており、地域文化の継承が懸念されているところです。しかし、これまで各地域で開催してきました「くまもとこども芸術祭」を通して思うことは、子どもたちの生き生きとした豊かな表現力から、子どもたちは、新しい時代の芸術文化の創造者であり、同時に、伝統文化の守り人であると確信しております。そういうことから、地域ぐるみの子ども芸術祭が発展し続けることを願っております。

次に、本年1月文化庁が実施しました、文化に関する世論調査の中で、日本と諸外国との文化交流を進めることの意義の質問に対しまして、「日本の国際化及び日本の文化への理解が進むことで、国際社会における日本のイメージが向上する」と回答した人が最も多く、では、「どのようなジャンルを日本の文化芸術の魅力として、諸外国に発信すべきか」という質問に対しては、1番目に伝統芸能、そして2番目が、漫画、アニメーション映画、3番目が食文化の順でした。まさに、熊本県が最も自負するところで、TSMCの進出を千載一遇のチャンスととらえ、こういった関係者の皆様が、まず、熊本に住んでよかったと思えるような地域づくり、そしてさらには、国内外から多くの人を訪れることが予測されますので、そういった人を惹きつける、熊本の歴史文化の魅力を大いに発信していかなければならないのではないのでしょうか。とりわけ、漫画と伝統文化をコラボした、熊本県ならではの特色ある舞台芸術の取組みをはじめ、このような異なるジャンルの文化をクロスオーバーすることで、多様性を生み出し、新たな観光資源としても期待できるのではないのでしょうか。

さらに、地域の特色から申しますと、八千代座を中心に地域一体となった魅力を発信している山鹿市、産学官一体となって漫画文化の振興に取り組んでいる高森町など、まだまだ熊本の文化力を活用した取組みは枚挙に暇がありません。このような地域の情報を一括して発信できる仕組みづくりが今後重要になってくると思います。

文化振興は、都市の品格と魅力を高め、国内外の人々を魅了し、訪れてみたくなる都市づくりに寄与できると考えます。今後とも、文化芸術はどの分野にも関わることから文化芸術を生かした横断的な取組みを期待しています。以上です。

中山会長

はい。ありがとうございました。では前田委員、お願いいたします。

前田委員

菊池郡の方で養豚事業と野菜をやっております、セブンフーズの前田と申します。今日は2点述べさせていただきたいと思います。

日頃は、畜産、とりわけ養豚に、いつも本当に多大なるご協力いただきましてありがとうございます。熊本県養豚協会の一員としても、今日私の方から少しお願いをさせていただきます。7月末には家畜保健所の方で、豚熱に関する勉強会を開いていただきましてありがとうございました。そこで意見が出たんですけれども、まとめて、今日の機会に少しお願いを申し上げたいと思います。

本日の資料の18ページにもありますように、県におかれましても害獣の対策やジビエ料理を地域に広げていくって活動もやっていただいております。私の友人もジビエ工房をやって頑張っておりますけれども、まだボランティアに頼ってる、あるいは、一部の有志に頼ってる現状もあります。市町村に任されてる部分もあると思いますけれども、県全体で垣根を越えた、害獣駆除の新しい対策が出来たら大きな前進になると思っています。また我々もお願いするばかりではなくて、防鳥ネットそれから柵、消毒など、頑張っておりますので、今後とも引き続き、応援およびまたご指導をよろしくお願いいたします。また、これは畜産だけではなくて、特に過疎化が進んでいる地域は深刻だと思っておりますが、全地域・全農業種での大きな課題だと思っておりますので、重ねてお願い申し上げます。

続きまして資料14ページに関連して、若者の地元定着と人材育成というところからお話させていただきます。ここにいらっしゃる先生方の大学を卒業された皆様が数多く入社して働いておられます。今年は、特別な取組みとして、熊本県立農業高校とタッグを組んで、7月に宿泊型の農業体験を実施しました。この2日間のハードなインターン活動で、養豚場に入ったり野菜の圃場に入って、学生たちは弊社社員から実地訓練を受ける。1日目の農場研修の後には、近くのグランピング場で学生と社員の楽しい交流をするという企画です。嬉しいことに、今回は応募多数で、その中から選ばれた畜産課の1年から3年まで、9名が参加し、先生方も5人参加され2人は泊まっていただきました。学生、先生、弊社社員は一緒になって、自社の豚肉や野菜のバーベキューをし、夜は、花火とサウナを楽しみました。

学生からの感想文には、コロナで体験活動が殆どできなかったこともあり、感動と感謝の文が綴られていました。その中から、うちに入社したいという学生が、手を挙げておられるということで大変喜んでるところです。この活動は、学生たちの研修の場を提供するためにも継続していきたいと考えています。また来年は大学にも広げて、やっていきたいと思っております。

面接だけとかではなくて、しっかり1年生の頃から交流をしていくということも一つの方法ではないか、また、農業の厳しさも体験を通して一緒に伝えていくことも重要と考えております。これらの活動の継続を通じて、若者の地元定着や人材育成につながることを願っております。

中山会長

はい。ありがとうございました。それでは、小林副会長よろしく願いいたします。

小林副会長

はい。東海大学の元観光ビジネス学科、今地域社会学科と改名しましたがけれども、におります小林です、よろしく願いいたします。

ちょっとまだ声が出にくかったり色々大変なんですけれども、馬場委員には心から感謝を申し上げたいのは、コロナに感染しましたが、熊本の医療体制は万全で、本当に何の不安もなく、治療を受けることができました。本当にお礼を申し上げたいと思います。また県の方から出る感染の情報ですとか、それに対する対応についてもすごく細かく丁寧に出していただいたので、実際に当事者になってみて初めて、こういう情報が本当に不安を抱いてる人たちに重要なんだなということをが、ひしひしと感じました。それについてもお礼を申し上げます。

今回の政策評価を全体的に見させていただきましたけれども、ほとんどすべての分野においてKPIがアップしているということは、職員の皆様はじめ、各委員の皆様方のご努力の成果だと思って、それについても大変感謝をしております。中に、残念ながら落ちてしまったところというのは、すべてが観光関係ということで、ご存知のようにコロナももちろんですが、地域の災害もありましたし地震からの復興ということもあって、それらの荒波がすべて観光にしわ寄せのようにいつてしまっている状況だなというふうに感じております。

観光の分野から私も4つほど今日は述べさせていただきたいと思ってるんですが、まず1つ、その観光事業者に2年半の間にわたっていろんなところで情報交換させていただいてますけれども、やはりもう苦しいということを通り越えて、いつ潰れるかのぎりぎりのところで頑張ってる方がほとんどというのが現状なんですね。それは私が言うまでもないと思いますけれども、実は、

就職先を選ぶ私どもの学生の中にも顕著に見えておりました、今観光選んでもきつと途中で5日間働けなくなって3日ぐらいしか働けないような状態が起きるのではないかと、将来の不安を抱えて、観光の学生でありながら違う分野を目指す学生も結構顕著に出ております。観光というのは、本当に多方面にわたっていろんな産業を支えている部分でもありますので、これが腰砕けしてしまうとやっぱり熊本の先はないなというふうに思っておりますので、今は大変な時期ではありますが、県の支援プログラムを含めて切れ目のないサポートをどうか、観光事業者の皆様にはよろしくお願ひしたいというのが1つ目です。

2つ目は、今回の施策のプログラムの中にも、キーワードとしていくつか新しいマーケットの開発という部分で、観光では例えばアニメ、漫画県熊本目指そうとか、それからスポーツツーリズム、或いはワーケーションなどというキーワードで新しい分野の挑戦を掲げていらっしゃいます。コロナをきっかけに新しい分野に挑戦する最良期だと思いますので、これらの分野に対して、具体的にどのターゲットに向けて、どういう流通の手段を使って、どうやってマーケットを獲得するか、絵に描いた餅にならないようにするためには、多様なニーズに向けて細かい戦略が必要だというふうに思っておりますし、これについては微力ながら私もお手伝いさせていただけたらなと思っております。

特に着地型観光ということで着地型商品を造成するということが文章の中にあられておりますが、これは熊本らしい商品を地域が主役になって売っていくときに、非常に重要な要素ではありますが、ともすると着地型というのは、地域主体であるがためにニーズに合わないものが出てきたり売れないものが結構出てきたりという課題もあります。ということで、ここで地域が今自分たちの宝をもう一度見直して宝をもう1回再編成する作業が必要ではないかなというふうに思っています。着地型商品は単体で売るとは非常に難しく、それに付加価値をつけることも非常に難しいんですが、それが広域の地域で連携ができたり、或いは九州全体で繋がることによってそれが価値のあるプログラムに変わっていきます。だからそのためにどういうふうな組み合わせをしたらいいかということ、もう一捻りしなければいけないかなということを感じています。今回皆さん方のご意見を伺って私も同様に感じることは、皆さん方がキーワードのようにおっしゃる、県内全体の広域プロジェクトですとか、産官学が協力してですとか、分野を越えた連携というふうなお話をされています。私も全く同じことを考えておりました、観光は観光、或いはICTはICT、それから医療は医療ではなく、私たちが持っている熊本の強み、宝をですね横断的にしっかりと結びつけて、それを総合的な商品としてプロデュースすることがこれから求められてるかなというふうに思っています。そのために、DXとして例えばMa a Sのような仕組みを使って、外から来るお客様に便宜を図るということも多分必要でし

ようし、観光と農業を組み合わせることによって、新たな加工品を産んだり、農業を通じて観光してもらったりとか、或いはICTというようなテクノロジーを使うことによって、もっと効率よく、いわゆる観光の大きな課題であるところの収益の平準化ができない問題、つまりピークとオフピークの差を埋めるための平準化をさせるための努力、それをデジタル化を進めることによって、人の効率的な活用の方法だとか、資材の効率的な購入の方法だとか、そういうものも達成できるかなというふうに思っていますのでこのDXに結びつく前のデジタル化のところからですね、観光は非常に遅れておりますので、やってみたらいいかなというのが3つ目です。

4つ目はですね、これまでも随分頑張ってきたインバウンドですけども、ご存知のように第7波が来ると、一斉にいろんなものが中止になってしまう。この後またケンタウルスとか何か恐ろしいものも控えてるみたいですし、観光はそういう意味では非常に脆弱な産業でもありますので、インバウンドということに偏ることなく、今のこの段階で、獲得できるマーケットを確実に獲得するためにどうしたらいいかということちょっと考えてみたいなというふうに思っています。それは皆さん方がいろんなところで、提案されているTSMCですが、このTSMCの参入によって、台湾から飛行機が飛んでくるわけですね、こっちからも飛行機が行きますね。だからもちろんこの従業員の方もご利用なさるんですけども、観光で利用ができないわけではないです。そして中国の人たちは非常に家族を大切にしたり、仲間を大切にするので、TSMCの社員がいらっしゃる、従業員が来ると、必ず家族がついてくる。プラスアルファで誰かがやってくる。だからこれからは、そのTSMCの従業員家族の口コミ力というのはですね、熊本のPRには非常に重要になってくるというふうに考えてます。だからあえて遠いところのインバウンドを目指すより、まさにこの今すぐ目の前に必ずやってくる台湾のマーケットを確実にとらえることによって、まずはこの台湾の人たちが、熊本の魅力を最大限に感じていただいて、その人たちの口コミによって、彼らのSNSを通じて台湾マーケットにどんどん新しい情報を発信していただく。こんな仕組みも考えてみたらどうかなというふうに思っています。先ほど言いましたように、熊本単体では価値が上がらないものでも九州全体で、或いは西日本全体で取り組むことによって、様々な価値のあるプログラムを作ることには可能ですので、近隣の地域への発信、或いは情報の提供の仕方もう少し工夫をすると、この苦しい観光の時代をいろんな情報を集めて発信することによって、近隣の本当に来やすい人たちにもっと熊本の魅力を発信する、或いは新規マーケット開拓のいいきっかけになるんじゃないかなというふうに感じております。以上が私からのコメントでした。ありがとうございました。

中山会長

はい。ありがとうございました。一通り委員の皆様方にご意見を賜りました。最後に私の方からも、一言、提言をさせていただきたいと思います。なお委員の皆様方の意見と重なったところは避けたいと思います。

よく知事がお話をされる中で、今熊本は三重苦だと言われます。熊本地震があり、その峠がようやく見えたかなというところに、コロナの感染症が蔓延し、そしてそのさなかに、熊本の豪雨災害が発生しました。従ってこの経過を見れば、熊本の県民にとってダメージも大きくかなり落ち込んでしまいそうではありますが、県民アンケートの幸福度の値を見ると、昨年よりコンマ1ポイントではありますけれども、上昇しています。この結果から総合戦略を総合的に判断してみると、総合戦略の実践が非常にうまく機能できたのではないかというのが、第一感の評価であります。その中には、柿本委員がおっしゃったようなハード面での、投資がかなりあったということが背景にあるというふうに思います。後は、このハードが充実することによって、県民の復興への積極的な意欲が、バックアップされる形で、様々な施策が順調に推移し、KPIもほとんどが上昇している状況になったものと判断しております。

私は昨年、人口問題を取り上げ熊本の最大の課題は、人口問題ではないかと申し上げました。ところが今回、人口問題については大幅に改善されました。今まで多くの若者が流出していたわけではありますが、それに歯止めが効き2,743人の大幅な転出超過の縮小が図られました。これは今までの熊本の流れからすると、かなり画期的なことではないかと思っております。言わば、人口減少というものに歯止めができたわけです。TSMCの進出が大きいという話もありますが、私は、まだまだTSMCの効果はこれからであって、昨年度に影響が表出したとはとても思えないわけですから、若者が、熊本に残ろうという意欲がどんどん向上してきているのだと思っております。もちろん、コロナということ的背景にしながら、DX化が進み、ワーケーションとかテレワークとか、そういった形で熊本に残るといふ部分もあるかもしれませんが、私は、そういうことよりも、若者がしっかりと熊本に定住をしようという選択肢が広がってきたということを熊本として大変喜ぶべきことではないかと思っております。そこには、私は意外と、熊本県の取組みの中における、社員の仕事や結婚、子育て等を応援する「よかボス企業」の取組みとか、最近では結婚をアドバイスする仲人さんのような人を養成したりとか、或いは、SDGsの登録制度を設けたりとか、地域のムードを盛り上げる取組みや活動が若者の転出改善に繋がっているように感じています。意外とこのような泥臭そうに見えるけれども、くまモンと同じように県民に与える前向きな心を導き出すという意味においては、かなり成功しているのではないかと思います。若い人達も、熊本はいいぞという、感じになり、そ

れが定住に繋がれば、幸いなことではないかと、思っているところであります。

今後、これからの熊本をどうすべきかという中において、朝倉委員がおっしゃったように、DX化をどう進めていくかだと思っています。昨年から、小中高校にタブレットが一人一台配布されるようになりました。生徒たちは、タブレットを使って学習をしています。熊本市の小学校の子供たちはタブレットを使って、友人たちとわいわい言いながら、問題や課題を解決する学習を行っているとのことであります。そのような学習方法を見ながら、小学校の先生はタブレットによって子供たちの学習が、先生が今まで教えていたインプットの学習から、子供たちが自分たちで自ら学ぶというアウトプットの学習に変わってきたとおっしゃっていました。これは画期的なことで、これから子供たちが前向きに能動的に学習をやる、そういう教育の場になっていくだろうと思っています。こういった子供たちの人材育成が、これからどんどん進んでいき、いわゆるデジタル人材育成という面においてもかなり期待できると思います。小学校では、既にロボットをプログラムで動かしたり、或いはタブレットの中で、プログラムを組んでゲームをやるとか、我々が考えるよりも、はるかにデジタルに精通してきています。まさにデジタルネイティブ、Z世代がこれから育ってきます。そういった人材が育ってきたときに、必要になるのがハード面であり、しっかりと彼らの力が発揮できるような、環境を整えていかなければならないと思いますので、県の方でも、繋がる社会をしっかりと構築し、若い人たちがどんどんDXに取り組むことができるような、そういう環境を作っていただきたいと思います。

ということで私の方からは以上であります。

あと、委員の皆様方から何か言い残したこととかありませんか。朝倉委員よろしいですか。それではマイクを事務局の方にお返ししたいと思います。あと、今後の予定等について、お知らせいただければというふうに思います。

四方田課長補佐（事務局）

ありがとうございました。本日いただきましたご意見やご提案について、まずは事務局で整理をさせていただきまして、その上で必要に応じて評価表に反映をさせることを検討させていただきたいと思います。また今後の取組みの参考にもさせていただきたいと考えております。今後これらを取りまとめ、10月をめどに県庁ホームページで公表を予定をしております。公表前に委員の皆様には改めてご確認をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

中山会長

はい。ありがとうございました。どうぞこれからも、委員の皆様方、よろしく

お願いを申し上げます。最後になりますけれども、蒲島知事に、もしよろしければ総括をお願いしたいと思います。

蒲島知事

はい。委員の皆様には貴重なご意見、ご提案を賜り、大変ありがとうございます。総括というのはなかなか難しいんですけれども、朝倉委員の方からは、大規模災害が発生して、DXのニーズが高まると。このDXのグランドデザインの策定やコンソーシアムの設置はとても嬉しいんじゃないかと言うお話で、今、隣に高橋君がいますけれど、早くDXを始めてよかったなと思ったところがあります。そしてくまモンを効果的に活用するというもおっしゃいましたけれども、くまモンはですね、誕生してから11年ですけども、この11年間の累計の売り上げ、くまモン関連商品の売り上げが1兆1341億円であります。だからこれを様々な形で、活用することができるのかなというふうに思います。また朝倉先生は、実践できるフィールドの創設とか、パイロット事業の実施などが必要ではないかということでもありますので、みんなこれを共有したいと思います。

柿本先生の方からは、川辺川ダム建設事業のB/Cがですね、時間が経つと次第に変化していくんじゃないかと、例えば球磨村の人口が時間が経つと、そのB/Cも変わっていくんじゃないかという、そういうことを、ちゃんと見なきゃいけないなというふうに、アドバイスをいただきました。また今、益城町のまちづくりをやっております。今、熊本高森線が進んでますけれども、益城町の土地区画整理事業が進む中心部を活性化させるために、将来の自動運転レベルを見据えた熊本空港からのアクセス拠点を考えたらどうかというお話もありました。またもう一つ、我々がやってるのは震災ミュージアムですけども、震災ミュージアムの効果を高める必要があると。そのためには、市町村との連携が必要じゃないかなというお話もありました。またTSMCについても、この周りの土地事業が活発になっています。だんだんだんだん土地ももうなくなりつつあります。だから、土地利用のマネジメントがされなければいけないじゃないかと、その必要性についても述べていただきました。

それから田中委員については、このTSMCのインパクトが非常に大きいと。引き続き、実を結ぶ、この対策をとということで、TSMCは本当にみんなの、希望の星であります。そういう意味では、人材確保の課題であるとか、賃金の待遇が良くないとなかなかうまくいかないとか、そして経済的安定は熊本にとっても大事なものでありますので、このTSMCを中心とした、これからの熊本の未来を、きちっと作っていききたいなと思います。

それから千原委員については、地震時の教育への支援に感謝したいと。また、

子育て支援については各市町村で行って、支援先に差があるんじゃないかと、そういうお話。それから、学習環境の整備には、35人学級をスピード感を持って進めて欲しい。それからスクールカウンセラーの常勤をお願いしたいと。そういうふうなお話がありました。これもみんなで共有化していきたいなど。そして人材流出にどう備えるかということをやっぱり考えなきゃいけない。それは就労の機会が必要ではないかと。そこにやっぱり、TSMCがまた大きな役割を果たすんじゃないかと思います。

馬場先生の方は、コロナで一緒に仕事をしてくださってありがとうございます。コロナでは大変お世話になっています。オミクロンについては重症化しにくいと。経済活動を継続していくために、ワクチン接種を促進しなきゃいけないだろうというのが一つと、くまもとメディカルネットワーク、これをうまく活用していく必要があると。それから医師の偏在化、この場合には、遠隔診療の体制を確保しなければいけないんじゃないかということと、それからTSMCについても、外国人に対する医療提供サービスをしっかりとやっていきたいという大変嬉しいアドバイスをいただきました。

それから原委員については、災害支援、住まいの再建、熊本城復旧などにより、AKHが高くなった要因ではないかというお話がありました。また文化芸術の活動紹介などの発信を行っていくと。文化の灯を消さない。子供芸術祭を地域ぐるみで発展するよう、継続していくべきだと。それから人を惹きつける文化の発信、特に漫画と伝統芸能のコラボレーションがとていいんじゃないかというお話がありました。

前田委員の方からは、鳥獣対策、またジビエはボランティアに頼ってるので、よろしく願いますということと、熊本農業高校がインターンをやってまして、その養豚のインターンに参加してると。そして高校1年生のときから交流していきたいというお話で、それはとても大事だと思います。みんな学生の時に、そのような活動をすれば、その方々から農業に興味を持っていくというふうに私は思います。

それから小林委員の場合は、コロナ禍で観光業は厳しい状況にあると。切れ目のないサポートをお願いしたいと。それから漫画、ワーケーションなど、新しい分野に対するマーケティングの対策を、このコロナ禍だからこそやる必要があると。観光はデジタル化・DXが遅れてるので、今こそ活用すべきだと。それからTSMCの従業員家族の口コミ力は魅力発信に繋がるだろうという、そのような、アドバイスをいただきました。

中山座長に関しては、地震豪雨コロナの三重苦と知事は言ったけれども、幸福度落ち込んでおかしくないが、戦略が功を奏してあんまり落ち込んでないんじゃないかと。実はですね、私も今日の20ページですか、私が毎年毎年継続して

行う調査で、常に、質問が同じなのが、直観的な幸福度の調査なんですけども、本当は令和4年に下がらないといけないと思ってたんですね、さっき言った三重苦だから本当の意味での。何か上がってくれたら嬉しいなと思って。同じ質問を続けているので、もちろんAKHも下がってませんけども、AKHの場合は、指標化するので、直観的には、その指標によって大分変わるんですね。ただ直観的な幸福度調査の場合は同じ質問なので、かなり信頼度が高いというふうに思いますので、これを見て、知事としては大変うれしかったです。今、中山先生がおっしゃったように、あんまり落ち込んでないんじゃないかと言うことは、いかに熊本県民の方々が素晴らしいかと。みんな前を向いてる。今はきついけども、いい方向にいて、多分そういう思いをされてるのかなというふうに思います。また人口減少に、歯止めがかかっているのは、TSMC進出をはじめ、若者が地元に残ろうという選択肢を持ってきたんじゃないかという、そこに明るさがあるというお話でした。それからDXをより推進して欲しいと。そういうこともあり、人材育成にはDXが有効的なので、県は、このハード整備を行ってDXの推進を行って欲しいと。今、熊本ではものすごくそういうことを考えて、DXの方向にいてます。高橋君がその中心にいて頑張っていますので。

そういう形で様々なアドバイスをいただきました。いただきましたご意見につきましては関係部局とともに共有しながら、後で文書で回答いたしたいと思っております。これまでの取組みに対するご意見や、今後の取組みに関するご提案などを参考にしながら、県民総幸福量の最大化に向けて、誰一人取り残さない熊本づくりを目指して参りますので、今後とも皆様方のご協力をよろしくお願い致します。今日は誠にありがとうございました。

中山会長

ありがとうございました。これで第2回の総合戦略会議を終了致します。今日いただきました委員の皆様方の貴重な意見は、これから県の方でしっかりと反映をさせていただけるものと信じております。また、委員の皆様方におかれましては、ぜひ、それぞれの専門分野で、これからの県の施策等にご貢献いただければ大変ありがたいと思っております。それではこれで終わりたいと思っております。事務局の方にお返しします。

司会：小川課長（企画課）

中山会長、長時間の進行、本当にありがとうございました。そして委員の皆様方も様々なご意見いただきまして、本当にありがとうございました。しっかりとですね、ご意見いただきながら、それぞれの施策を県としてもしっかりと進めて参りたいと思っております。それでは、これをもちまして第2回第2期熊本県まち・ひと・

しごと創生総合戦略委員会を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。